

2024 年度事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

I 一般概況

2024 年は日米を含む世界各国でトップや政権の交代が起こり、世界的な選挙イヤーとなった。わが国では、日経平均株価がバブル期を超える水準に達した他、日銀が 17 年ぶりに利上げに踏み切るなど、デフレ脱却に向けた大きな転換点を迎える年になった。2024 年から続く賃金と物価の好循環が実現しつつあるが、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いているため、現在の日本経済はデフレに後戻りしないかどうか、一進一退の状況が続いている。

雇用面では、高い人手不足感が続く中、育児・介護休業法や次世代育成支援対策推進法等の法律の後押しもあり、女性の正規雇用を中心に、就業率は上昇が続いている。企業としても雇用確保のために子育て世代が働きやすい労働環境の整備や賃上げに向けた生産性向上等の対策が急がれる。

このような状況下で当協会は輸入食品に係る依頼の試験収入及び飼料・ペットフードに係る試験収入が減少したものの、食品等試験検査事業に係る依頼の試験収入が増加したことにより、前年実績を若干下回るに留まった。

II 事業別概況

1 J A S に関する事業

J A S 法に基づく登録認証機関として、2 事業者の認証審査及び認証した 52 事業者について確認調査を実施した。

(1) J A S 認証件数等

ア J A S 認証件数

(単位：件)

種 類	計 画	実 績
飲食料品	0	1
自己検査による取扱業者	0	0
第三者機関検査による取扱業者	0	1
有機加工食品・有機農産物	0	1
生産行程管理者	0	1
小分け業者	0	0
輸入業者	0	0
合 計	0	2

イ J A S 認証業務における認証業者の状況

(ア) 飲食料品

品 目 \ 事 項	2024 年 3 月 31 日現在の 認証業者数	2024 年度中 の認証業者数	2024 年度中 の廃止業者数	2025 年 3 月 31 日現在の 認証業者数
食料缶・瓶詰	30	0	1	29
果実飲料	2	0	0	2
ジャム類	8	1	0	9
そしゃく配慮食品	3	0	1	2
合 計	43	1	2	42

(イ) 有機加工食品

種 類 \ 事 項	2024 年 3 月 31 日現在の 認定業者数	2024 年度中 の認証業者数	2024 年度中 の廃止業者数	2025 年 3 月 31 日現在の 認証業者数
生産行程管理者	5	1	0	6
小分け業者	2	0	0	2
輸入業者	5	0	0	5
合 計	12	1	0	13

(2) 具体的な取り組み

ア 認証業者に係る定期調査

既存の認証業者に対し所要の定期調査を実施した。

種 類	調査業者数
飲食料品	41
有機加工食品	11
合 計	52

イ 格付のための検査

飲食料品に係る認証業者からの委託を受け、日本農林規格に基づく格付のための検査を行った。

ウ 外部に対する講習会等の開催

J A S 認証業者の品質管理責任者等を対象に、認証の技術的基準に基づく当協会

の指定する講習会等を次のとおり開催した。

- (ア) 農産物缶詰及び農産物瓶詰、畜産物缶詰及び畜産物瓶詰、水産物缶詰及び水産物瓶詰、ジャム類並びにそしゃく配慮食品の品質管理責任者等講習会
横浜市(2025年1月27日～31日)
- (イ) 果実飲料の品質管理責任者等専門講習会
東京都及びオンライン配信(2025年2月6日)
- (ウ) 有機加工食品 JAS 講習会
東京都及びオンライン配信(2024年6月12日、同11月6日、2025年2月14日)
- (エ) 食品製造業品質管理担当者一般講習会
東京都及びオンライン配信(2024年5月21日～22日、同10月1日～2日、2025年2月4日～5日)

エ 内部における会議、研修等の実施及び外部の委員会等への参加

- (ア) J A S 認証業務規程に基づくマネジメントレビュー等
マネジメントレビュー(2025年2月4日)を東京で開催したほか、内部監査を各事業所(東京:2024年12月3～4日、神戸:同12月19～20日)及び本部(2025年2月18～19日、同3月25日)において実施した。
- (イ) 公平性委員会
J A S 法が採用する「製品の認証を行う機関に関する国際基準」である ISO/IEC 17065 の要求事項である「公平性の確保」のため、公平性委員会を開催した。(2024年6月18日 東京都及びオンライン)
- (ウ) 各種研修会、講習会の開催及び外部研修会等への参加(9 特記事項参照)
 - a 検査員等の資質向上を図るため、各事業所の検査員等を対象に、関連業務についての検査員等研修会を開催した。(2025年2月28日 東京都及びオンライン)
 - b 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課による有機食品等登録認証機関連絡会議に担当者を参加させた。(2024年11月11日 オンライン)
 - c 一般社団法人日本農林規格協会による JAS 連絡協議会に担当者を参加させた。(2025年1月21日 東京都)

オ 業界が行う研究会等への協力

- (ア) 公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会が行った巻締主任技術者資格認定講習会査定会に参画した。なお、新型コロナウイルス感染症予防対策等の観点から確認はメールでの報告となった。(2024年6月12日(メール)、2024年9月20日(メール))
- (イ) J A S の普及推進を図るため、一般社団法人日本パインアップル缶詰協会が

行った開缶研究会に協力した。（2024年9月19日 東京都）

カ 登録認証機関である当協会への定期的調査等

- (ア) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）による認証業務を行う事業所の調査及び製品検査に係る施設の設備等状況調査が2024年5月15日に神戸事業所、同6月4日に東京事業所及び同6月18日に本部において実施された。
- (イ) FAMICによる認証業務に係る立会調査が2024年6月13日（東京事業所、有機加工食品）、同7月29日（東京事業所、飲食料品）、同9月27日（神戸事業所、有機加工食品）、同12月24日（神戸事業所、飲食料品）及び2025年3月4日（神戸事業所、有機加工食品）に実施された。

2 食品衛生に関する試験検査事業

本事業は、食品衛生法に基づく登録検査機関として、製品検査等の申請に基づき実施するもので、輸入食品等を対象とした試験検査事業である。受託件数は計画の件数に至らなかった。

(1) 食品衛生試験検査実績

（単位：件）

計画 A	実績 B	対計画比 B/A %
45,700	38,519	84.3

(2) 具体的な取り組み

ア 各厚生局による製品検査業務に係る立入検査が、2024年7月に神戸事業所（近畿厚生局）、同8月に福岡事業所（九州厚生局）、同9月に東京事業所（関東信越厚生局）、同11月に清水事業所（東海北陸厚生局）の各登録検査施設に実施された。

イ 食品衛生登録検査機関外部精度管理調査

一般財団法人食品薬品安全センターが主催する2024年度食品衛生外部精度管理調査に参加した。

ウ 内部点検等

定期的に当協会登録検査施設の製品検査、内部精度管理、外部精度管理等について内部点検を実施した。また、業務見直し会議を2024年6月28日に東京で実施した。

エ 食品衛生登録検査機関協会への参画

分析技術の向上を図ることを目的として設置されている一般社団法人食品衛生登録検査機関協会の各種専門部会及び作業部会の活動に参画した。

3 飼料に関する試験検査事業

本事業は、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律及び愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（ペットフード安全法）に基づき、これに関連して行う試験検査事業であり、受託件数計画を大幅に下回る実績となった。

(1) 飼料試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B / A %
12,100	9,321	77.0

(2) 具体的な取り組み

独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う飼料の共通試料による分析鑑定に参加した。

4 健康増進に関する試験検査事業

本事業は、健康増進法に基づく登録試験機関として、同法第 43 条第 3 項に規定する許可試験等を行う事業であり、試験受託は 0 件であった。

(1) 健康増進試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B / A %
1	0	0.0

(2) 具体的な取り組み

内部点検を 2025 年 3 月 5 日～7 日に東京事業所、同 3 月 26 日～28 日に清水事業所において実施した。

5 食品等試験検査事業

本事業は、官公庁からの委託試験や自主的な依頼を受けて行う試験検査を中心とし、食品又はその容器包装等に係る試験検査事業及び食品工場等の衛生調査事業であり、計画件数と同等の実績となった。

(1) 食品等試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B / A %
102,500	101,448	99.0

(2) 具体的な取り組み

ア 「食品衛生法第 28 条第 4 項の規定に基づく収去食品等の試験に関する事務の登録検査機関への委託について」（平成 16 年 12 月 2 日付け食安発第 1202003 号 医薬食品局食品安全部長通知）に基づき、検疫所が実施する食品中の食品添加物、食

品添加物の成分規格及び残留農薬等のモニタリング検査の委託を受け、検査を行った。

イ HACCP の普及推進（9 特記事項参照）

(ア) 一般社団法人大日本水産会が行う水産加工業者を対象とした衛生管理レベルの向上および HACCP 導入のための現地指導に協力し、全国各地の水産加工施設に職員を派遣した。

(イ) 農林水産省輸出・国際局輸出支援課が管轄している EU 向け輸出水産食品に係る HACCP 認定施設へ定期監視、荷口確認および冷凍船漁獲物検査に職員を派遣し調査および検査を実施した。

(ウ) 一般社団法人大日本水産会が主催する水産加工業者等を対象とした FDA 方式の HACCP3 日間講習会に講師として職員を派遣した。

(エ) 食品等事業者を対象として HACCP7 原則 12 手順の基本要素を正しく理解するための HACCP3 日間講習会を、一般財団法人日本食品分析センターと共催で東京にて 4 回開催した。

ウ 業界が行う研究会等への協力

業者等からの要望を受け研修会を開催するとともに、業界等からの要請を受け各種研修会、審査会等へ職員を派遣した。（9 特記事項参照）

エ 各種研修会、講習会の開催及び外部研修会等への参加

職員の資質向上を図るため、各種内部研修会や講習会を開催するとともに外部の各種研修会等に職員を参加させた。（9 特記事項参照）

オ 外部精度管理調査等への参加

国立医薬品食品衛生研究所が行う遺伝子組換え食品検査の外部精度管理調査、公益社団法人日本分析センターが主催する放射性セシウムを含む食品の粉碎試料を用いた技能試験、一般社団法人日本バイオテクノロジー認証機構が主催するヒスタミン技能試験、NIL（中国）が行うプラスチック中の有害金属成分分析技能試験、FAPAS 及び FEPAS への技能試験プログラム、一般財団法人食品薬品安全センターが行う特定原材料検査の外部精度管理調査研究等に参加した。

6 環境保全に関する試験検査事業

本事業は、計量法に基づき計量証明事業として、食品産業等における水質等の環境に関する試験検査事業であり、計画を下回る実績となった。

なお、人事異動による環境計量士不在に伴い、神戸事業所の計量証明事業を廃止した。

(1) 環境試験検査件数

（単位：件）

計画 A	実績 B	対計画比 B / A %
1,300	989	76.1

(2) 具体的な取組み

職員の資質向上を図るため、外部研修会等に参加した。（9 特記事項参照）

7 調査研究事業

(1) 国立医薬品食品衛生研究所が実施した次の調査研究に協力した。

ア 市販製品に残存する化学物質に関する研究（ホルムアルデヒド試験、ビスフェノール A 試験）

イ オクラトキシン A 分析法の妥当性確認を目的とした試験室間共同試験

ウ カシューナッツ検査法の試験室間バリデーション

(2) 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所が実施した食品表示基準分析等通知改正案の確認に関する調査研究に協力した。

(3) 環境・衛生に関する学術の進歩普及、研究基盤の充実・強化を図り、ヒトの健康と健全な環境の維持に寄与することを目的として設置されている公益社団法人日本薬学会 環境・衛生部会の活動に参画した。

8 その他の事業

(1) 試験所の能力に関する国際規格である ISO/IEC17025 規格について、東京及び神戸事業所では 2025 年 1 月 21 日～24 日に追加・変更項目についてサーベイランス審査が実施された。また、東京、清水及び福岡事業所 2025 年 1 月 27 日～29 日に従来の認定項目について、オフサイトサーベイランス審査が実施され、技術的に適格かつ妥当な結果を出す能力を維持していることを実証した。

(2) 食品衛生に関連する厚生労働省、農林水産省及び消費者庁等の通知情報、新規検査項目並びに試験検査技術に関する情報をメールマガジンに掲載し、約 1000 名に年間定期 12 回配信した。

(3) 法令改正への適切な対応を可能とするため、関連団体の開催するオンラインセミナー等を公聴し、その動向の把握に努めた。

(4) 協会の事業内容の周知を図ることを目的として、食品開発展及び日本果汁協会果汁技術研究発表会に出展し、セミナー、広報及び営業活動を行った。

(5) 年 3 回の営業担当者会議をオンラインで実施し、営業担当者と顧客情報の共有及び営業に係る課題や営業活動に関する意見交換を実施した。

(6) 外部経営コンサルタントの提言を導入することを目的に、経営コンサルティング企業と契約し定期的な営業戦略会議を実施することとした。最初の活動として、バイオアッセイを用いるビタミン類の分析依頼の拡大にテーマを絞り、営業担当から分析担当まで関係者全員を集め営業戦略会議を開催した。

9 特記事項

(1) 企業向け研修会の開催

企業向けに技術情報を提供するため、次のとおり研修会を開催した。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2024 年 4 月	1 日間	26 名	静岡県	食品環境検査協会概要・業務内容について (はごろもフーズ株式会社)
2024 年 6 月 2024 年 9 月 2024 年 11 月 2025 年 2 月	各 3 日間	95 名	東京都	HACCP 講習会 ((一財) 日本食品分析センター共催)
2024 年 9 月	半日間	56 名	東京都	出張セミナー (HACCP 概論)
2025 年 1 月	半日間	39 名	東京都	出張セミナー (HACCP 概論)
2025 年 2 月	半日間	46 名	青森県	出張セミナー (HACCP 概論)
2025 年 2 月	半日間	30 名	オンライン	出張セミナー (食品製造に係る法規制の変更点)

(2) 内部研修会等の開催

役職員の資質の向上を図るため、次のとおり研修会等を開催した。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2024 年 7 月	1 日間	9 名	東京都 オンライン	診断業務に係る Web 会議 (東京事業所 会議室)
2024 年 7 月 2024 年 8 月 2024 年 10 月 2024 年 12 月 2025 年 1 月	1 日間	4～5 名	東京都 オンライン	診断業務に従事する 2024 年度採用者 に対する教育訓練 (東京事業所 会議室)
2024 年 7 月 2025 年 2 月	各 1 日間	5 名	オンライン	化学物質管理者による意見交換会
2024 年 11 月	1 日間	18 名	東京都	検査区分責任者に係る業務連絡会 (東京事業所 会議室)
2025 年 2 月	1 日間	13 名	東京都 オンライン	J A S 検査員等研修会 (東京事業所 会議室)
2025 年 2 月	1 日間	9 名	東京都 オンライン	診断業務連絡会 (東京事業所 会議室)

(3) 各種研修会、研究会等への参加

各種研修会、研究会に役職員を参加させ、その資質の向上を図った。その主な内容は次のとおりである。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2024 年 4 月	1 日間	1 名	オンライン	業務管理研修会 ((一社) 食品衛生登録検査機関協会)
2024 年 5 月	3 日間	1 名	東京都	HACCP 講習会 ((一財) 日本食品分析センター)
2024 年 5 月	1 日間	3 名	オンライン	LC-MS の基礎 (日本ウォーターズ (株))

2024 年 5 月	1 日	1 名	東京都	放射線取扱主任者定期講習 ((公社) 原子力安全技術センター)
2024 年 6 月 2024 年 10 月	3 日間 3 日間	1 名 1 名	大阪府	HACCP 講習会 (3 日間コース) ((一社) 大日本水産会)
2024 年 8 月	半日間	1 名	埼玉県	品質保証研修会 (コープデリ生活協同組合連合会)
2024 年 9 月	1 日間	1 名	神奈川県	FT-IR に係る研修 (㈱島津製作所)
2024 年 10 月	1 日間	1 名	東京都	事業者向け食品表示法講習会 (東京都保健医療局健康安全部食品監視課)
2024 年 10 月	1 日間	1 名	オンライン	元素分析基礎講座 (ジェルサイエンス (株) ・ (株) 日立ハイテクサイエンス)
2024 年 10 月	半日間	5 名	東京都 大阪府	加工衛生管理責任者研修セミナー (軟包装衛生協議会)
2024 年 10 月	1 日間	1 名	大阪府	大阪輸入食品衛生協議会実務者研修会 (大阪輸入食品衛生協議会)
2024 年 11 月	1 日間	1 名	東京都	危険物実務講習会 (東京消防庁 城東消防署)
2024 年 11 月	1 日間	3 名	オンライン	HPLC Web セミナー (ヤマト科学 (株))
2024 年 11 月	1 日間	1 名	オンライン	測定不確かさの基礎 (理化学編) ((一社) AOAC 日本)
2024 年 11 月	1 日間	1 名	オンライン	測定不確かさの基礎 (微生物編) ((一社) AOAC 日本)
2024 年 11 月	1 日間	1 名	静岡県	第 73 回技術大会 ((公社) 日本缶詰びん詰レトルト食品協会 ・ (一社) 静岡缶詰協会)
2024 年 11 月	1 日間	1 名	兵庫県	新たな化学物質管理研修会 (神戸東労働基準監督署)
2024 年 11 月	1 日間	1 名	福岡県	高速液体クロマトグラフ Prominence メンテナンス講習会 ((株) 島津製作所)
2024 年 11 月	半日間	2 名	東京都	精度管理研修会 ((一社) 食品衛生登録検査機関協会)
2024 年 12 月	1 日間	5 名	東京都	EU 定期監視・荷口確認・サンプリング要員の ための講習会 ((一社) 日本食品認定機構)
2024 年 12 月	5 日間	1 名	大阪府	食品安全マネジメントシステム審査員研 修コース ((株) グローバルテクノ)
2024 年 12 月	2 日間	1 名	兵庫県	ISO/IEC17025 及び不確かさの評価に関す る研修会 (PJLA)
2024 年 12 月	半日間	2 名	東京都	栄養成分研修会 ((一社) 食品衛生登録検査機関協会)
2025 年 1 月	1 日間	2 名	東京都	化学物質管理セミナー (亀戸労働基準監督署)
2025 年 1 月	1 日間	2 名	東京都	残留農薬等研修会 ((一社) 食品衛生登録検査機関協会)
2025 年 1 月	5 日間	1 名	神奈川県	品質管理主任技術者講習会 ((公社) 日本缶詰びん詰レトルト協会)
2025 年 2 月	半日間	2 名	東京都	汚染物質研修会 ((一社) 食品衛生登録検査機関協会)

2025 年 2 月	1 日間	2 名	埼玉県	令和 6 年度検査精度管理業務研修会 (関東信越厚生局)
2025 年 2 月	1 日間	3 名	静岡県	令和 6 年度輸入食品等に関する業務説明会 (名古屋検疫所 清水検疫所支所)
2025 年 2 月	1 日間	1 名	兵庫県	試験機スクールセミナー ((株) 島津製作所神戸支店)
2025 年 3 月	1 日間	1 名	東京都	有機溶剤作業主任者技能講習 (安全衛生研修センター)
2025 年 3 月	1 日間	1 名	東京都	化学物質管理者講習会 (安全衛生マネジメント協会)
2025 年 3 月	1 日間	2 名	オンライン	栄養成分表示を巡る改正予定事項や検討 状況に関する説明会 (消費者庁)
2025 年 3 月	1 時間	1 名	兵庫県	食用着色料の基礎講座 (オンライン (神 戸化成 (株)))

(4) 各種研修会等への派遣

業界等からの要請を受け各種研修会、審査会等へ次のとおり職員を派遣した。

開催年月	主催者	日数	開催地、研修会等内容
2024 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	一般社団法人 日本食品認定機構	24 回	FDA HACCP 判定委員会 (東 京都 (内 22 回はオンライン開 催))
2024 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	一般社団法人 日本食品認定機構	5 回	EU HACCP 事前審査判定委 員会 (東京都)
2024 年 6 月	一般社団法人日本惣菜協会	半日間	Jm-HACCP 審査会 (東京都)
2024 年 7 月	一般社団法人大日本水産会	1 日間	SCP&SSOP 講習会 (鹿児島県)
2024 年 9 月	一般社団法人 日本パインアップル缶詰協会	半日間	開缶研究会 (東京都)
2024 年 9 月	公益社団法人 静岡県産業振興財団	半日間	食品衛生講座 (静岡県)
2024 年 10 月	公益社団法人日本缶詰びん詰 レトルト食品協会	2 日間	HACCP 主任技術者講習会 (神奈川県)
2024 年 10 月	軟包装衛生協議会	半日間 (2 回)	加工衛生管理責任者研修 セミナー
2024 年 11 月	公益社団法人福岡貿易会	1 日	実務経験者のための食品 輸入セミナー (福岡市・オンライン)
2024 年 12 月	一般社団法人 日本食品認定機構	1 日間	EU 定期監視・荷口確認・ サンプリング要員のための講 習会 (東京都)
2024 年 12 月	一般社団法人 食品衛生登録検査機関協会	半日間	栄養成分研修会 (東京都)
2025 年 1 月	東洋食品工業短期大学	1 日間	開缶実習 (兵庫県)
2025 年 1 月	公益社団法人日本缶詰びん詰 レトルト食品協会	5 日間	品質管理主任技術者資格 認定講習会 (神奈川県)
2025 年 1 月	一般社団法人 食品衛生登録検査機関協会	1 日間	残留農薬等研修会 (東京都)

2025 年 2 月	一般社団法人大日本水産会	3 日間	HACCP 講習会（青森県）
2025 年 2 月	一般社団法人 食品衛生登録検査機関協会	1 日間	汚染物質研修会 （東京都）

Ⅲ 品質保証

- 1 法令及び業務管理基準（GLP）に基づき、『「5 食品等試験検査事業(2)」 「具体的な取り組み」 「オ 外部精度管理調査等への参加」』のとおり、国内外の技能試験に積極的に参加し、試験の信頼性の確保及びその向上に努めた。
- 2 年間計画に基づき、定期的に内部点検を実施した。また、精度管理について、4 半期ごとに信頼性確保部門が確認を実施し、信頼性のある試験技術力の維持向上に努めた。
- 3 食品中の食品添加物、器具・容器包装の規格及び試験品の取り扱い等の作業部会を開催し、作業手順の効率化及び標準化を図った。
- 4 ISO/IEC17025試験所認定制度に基づき、定期的な内部点検、精度管理及びマネジメントレビューを実施し、正確な結果を導くマネジメント力と信頼性のある試験技術力の維持向上に努めた。

Ⅳ 総務関係

1 会議開催

(1) 理事会

事業報告及び事業計画、収支決算及び収支予算並びに諸規程の改正等について審議するため、東京都及びオンラインで 5 回、書面によるみなし決議を 1 回実施した。

(2) 評議員会

事業報告及び事業計画、収支決算及び収支予算、評議員及び理事の選任等について審議するため、東京都で会議を 2 回（オンライン参加を含む）実施した。

2 許認可事項

(1) 業務規程変更の認可

ア メピコートクロリドに係る製品検査手数料の追加（令和 6 年 6 月 13 日厚生労働省発関厚 0613 第 1 号、食品衛生法第 37 条第 1 項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣）

イ タール色素およびタール色素レーキ（第 10 版）に係る製品検査手数料の追加（令和 7 年 1 月 22 日厚生労働省発関厚 0122 第 2 号、食品衛生法第 37 条第 1 項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣）

3 人事関係

2024年6月、任期満了による評議員の改選があり、甲斐健一氏、濱本一夫氏、時岡肯平氏、若澤満氏、長島裕二氏が引き続き就任し、鈴木祐嘉合氏及び土橋芳和氏の退任に伴い、園田雅俊氏及び武田淳氏が就任した。また、理事1名を増員することとし、清水事業所長中西広一が新たに理事に就任し、業務分担の見直しを行った。

4 所長会議

収支予算、事業計画、業務運営等について検討するため、およそ1月あたり1回の頻度（2024年4月、2024年10月及び2025年1月を除く）で9回（オンライン7回、対面2回）開催した。

5 機械器具の導入

残留農薬や残留動物用医薬品をはじめとする試験検査需要の多岐化に対応するため、各種試験検査機器を導入及び更新し、試験検査体制の整備充実を図った。

6 電子システムの拡充

前年度に引き続き外部有識者とアドバイザリー契約を締結し、現有システムのセキュリティ向上やクラウドの有効活用についての具体的な検討を継続している。また、2024年7月から請求書及び試験成績証明書等のWeb発行システムの運用を、2025年3月から受付通知システムの運用をそれぞれ開始し、機能追加等の改良も実施した。

7 会計監査

(1) 監査報告

2023年度の監査報告書を、2024年5月24日にふじみ監査法人より受領した。

(2) 会計監査

ふじみ監査法人による会計監査が2024年5月1日、同5月15日、10月18日、2025年1月15日、同3月18日に本部、2025年3月19日に東京事業所、2024年12月19日に横浜事業所で実施された。